

# 埼玉りそな 経済情報

January 2024 No.241

1月号

1 **彩論** 埼玉県知事 **大野 元裕** 氏

——— 未来志向で新時代を切り拓く

2 **ズームアップ** 株式会社フタバスポーツ

5 **経営者セミナー** 2024年内外経済と金融情勢

株式会社野村総合研究所

エグゼクティブ・エコノミスト **木内 登英** 氏

11 **調査** 埼玉県経済の現状と先行き

——— 埼玉県の景気は引き続き持ち直していくものの、そのテンポは緩やかなものにとどまる

15 **アンケート調査** 円安、物価上昇の影響について

——— 県内企業の7割以上で、円安は悪い影響あり

17 **県内経済の動き**

19 **月次経済指標**

21 **タウンスケープ** さいたま市

——— 「上質な生活都市」「東日本の中枢都市」を目指して

裏表紙 **市町村経済データ**



見沼田んぼとさいたま新都心(さいたま市)



埼玉りそな銀行

RESONA

公益財団法人

企画  
編集

埼玉りそな産業経済振興財団

## 未来志向で新時代を切り拓く

埼玉県知事  
大野 元裕氏



明けましておめでとうございます。

昨年は、コロナ禍で起こった変化を前向きに捉え、コロナを克服した持続的発展を可能にする社会の実現を目指すポスト・コロナ元年と位置付けました。

本年は、経済の正常化にとどめることなく、埼玉県が直面する二つの歴史的な課題に敢然と立ち向かい、持続的な発展を確かなものとする年にしなければなりません。

一つ目の課題は、人口減少・超少子高齢社会の到来であり、二つ目は、激甚化・頻発化する自然災害、パンデミックなどの危機への対応です。

二つの歴史的課題に立ち向かうためには、10年後、20年後を見据えた未来志向の施策を展開する必要があります。

他方で、エネルギー・物価高騰が長期化し、県内経済に大きな影響を与え続けており、こうした喫緊の課題にも機動的に対応する必要があります。

まず、一つ目の人口減少・超少子高齢社会への対応として、人口減少下であっても生産性を向上させることで持続的成長を成し遂げることが不可欠となります。DXを更に推進することで社会全体の生産性を高め、新たな価値やサービスを創出してまいります。生成AIなどの新たな技術を活用することで、業務プロセスを変革させ不断の行財政改革を推進するほか、「未来の県庁」の先行モデルとして整備する北部地域振興交流拠点の検討を進めてまいります。

また、テレワークなどを活用し、地域において職住が近接した環境を整備するとともに、交通難民・買い物難民を発生させず、その地域で高齢者や子供たちを見守ることを可能にする「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」を強力に推進します。既

に29市町まで拡大したところですが、できるだけ早期に全市町村にご参加いただくことを目指します。

二つ目の様々な危機への対応として、関係機関の連携に主眼を置き様々なシナリオ作成や図上訓練を繰り返す「埼玉版FEMA」をより一層充実させ、県民の安心安全を確かなものとしてまいります。

喫緊の課題であるエネルギー・原材料価格等の物価高騰対策については、引き続き支援の手を緩めることなく取り組みます。昨年は価格転嫁の円滑化に向けた取組の一つとして「価格転嫁サポーター制度」を創設し、埼玉りそな銀行をはじめとする金融機関のご協力をいただき、中小企業への支援体制を構築しました。引き続き企業の体力を強化すると同時に、経済と環境の両立による持続的な発展を確かなものとするため、サーキュラーエコノミーとネイチャーポジティブの推進を更に強化してまいります。

さらには、子供への支援を強化するとともに、女性、高齢者、障害者、性的マイノリティ（LGBT等）など、あらゆる人が活躍できる社会づくりを進めてまいります。

さて、前作で大ヒットを記録した映画「翔んで埼玉」の続編が公開され大きな話題となりました。今年も、渋沢栄一翁の肖像がデザインされた新一万円札が発行される予定であるなど、本県に注目が集まる今こそ、県内外に埼玉の魅力を発信していくチャンスではないかと思っています。

今年の干支「辰<sup>たつ</sup>」は、活力旺盛になって大きく成長する年とされています。今年が埼玉県にとって大きな成長の年となるよう、皆様と共に「ワンチーム埼玉」で県政に取り組んでまいります。

## 広い売り場面積、豊富な品ぞろえ、専門知識を有するスタッフのサービス。三つの強みで存在感を示すスポーツショップ

朝霞に500坪の「朝霞本店」、北与野に600坪の「Futaba SOCCER WORLD店」を展開するフタバスポーツ。圧倒的な在庫数と商品知識豊富なスタッフの接客対応で定評がある。今後も来店したお客さま一人ひとりに「自分だけのかけがえない店」と感じてもらえる売り場作りに向け力を注いでいく。



代表取締役社長 橋本 正彦氏

- 代表者 代表取締役社長 橋本 正彦
- 設立 昭和37年7月
- 資本金 4,000万円
- 従業員数 92名(アシスタント含む)
- 事業内容 スポーツ用品小売
- 所在地 〒351-0015 埼玉県朝霞市幸町3-4-15  
TEL 048-467-1128 FAX 048-467-1528
- URL <https://www.futaba-sp.com/>

総合スポーツショップとして地域に愛されて60余年。株式会社フタバスポーツは、サッカー、野球、陸上、ランニング、テニス、バスケット、バレーボールを主とした地域密着型“競技専門店の集合体”店舗「朝霞本店」と、北与野に国内トップクラスの品ぞろえを誇るサッカー専門ショップ「Futaba SOCCER WORLD(フタバサッカーワールド)店」を展開する。いずれも広々としたスペースに話題のシューズモデルやウエア、スポーツ用品などが圧倒的な品ぞろえでズラリと並ぶ。

「私は定期的にアメリカやヨーロッパのスポーツショップに視察に行きます。そこで各国の店舗の構えやディスプレイにヒントをもらいながら、訪れた人がワクワクするような売り場作りを目指しています。2023年のWBCが盛り上がった時は、それまで倉庫として使っていたスペースを改装して野球のコーナーを広げ、お客さまが楽しんで商品を選べる売り場に仕上げました。品ぞろえが豊富で、例えばシューズは2店舗で2万8,000足ほどの在庫を保有しています」(橋本正彦社長)

ジュニアから一般用、そしてアスリートからビギナー、スポーツ愛好者まで、フタバスポーツは長年にわたり、スポーツ用品を通じてさまざまなスポーツ好きをサポート

トしてきた。

### → 2店舗合わせて1,100坪の売り場面積

陸上の名選手だった橋本社長。大学時代は4年連続で箱根駅伝に出場し、“花の2区”(最長で序盤の流れを作る大事な区間)を任された年もあったという。

「実業団のある会社からの誘いはいくつかあったのですが、足を傷めてしまったので断念しました。そして、大学卒業後にこの店を始めました」

昭和37(1962)年、約7坪のショップを構えフタバスポーツは誕生した。創業当初はカタログを持ってさまざまな施設に出向き、注文を受けると卸業者に行き商品を集め、車に積んで施設に納品していた。そうして地域になじみながら、店舗の売り場面積を25坪、82坪と広げていった。

平成8(1996)年、業務提携した大手スポーツ店が倒産するトラブルに見舞われるも、平成20年に原宿にサッカー専門店を開店。サッカープレーヤーやサポーターらに、“フタバスポーツはサッカーに強いスポーツ店”と印象付けた。そして平成27年、売り場面積500坪



の朝霞本店がオープン。それに伴い原宿店を閉め、その2年後の平成29年に600坪という日本最大級のサッカーショップ、Futaba SOCCER WORLD店を北与野にオープンさせた。

「サッカーでナンバーワンを取ろうじゃないかと思い、それにはどうすればいいかと考えてまず東京にサッカーの専門店を作りました。それを足がかりに北与野にサッカーワールドを誕生させました」

## → フタバスポーツの2店舗の特徴と強み

朝霞本店は、売り場面積の広さに加えて135台収容可能な駐車場を持ち、地元のみならず埼玉県内や東京など、近郊エリアから訪れる人も多いという。

店内は売り場の半分がサッカーコーナーで、中でもジュニア用の商品は他店ではなかなかお目にかかれないほどの充実ぶりだ。バスケットボールコーナーでは、販売する店舗が限られる限定ブランドの商品も取り扱っており、陸上・ランニングコーナーでは壁に並ぶシューズの数の多さに圧倒される。また、中央のスポーツウエアコーナーを囲む売り場通路には、競技場をモチーフに陸上トラックのレーンが引かれていたり、サッカーシューズコーナーではピッチをイメージして人工芝が敷かれるなど、臨場感を持って商品が選べるつくりになっている。

Futaba SOCCER WORLD店は、前述したように売り場面積および商品在庫数は国内トップクラス。スパイクやシューズをはじめ数多くのブランドのウエア、インナー、ソックス、サポーターグッズ等のアパレルや小物、バッグなどが所狭しとディスプレイされている。さらにサッカーだけでなくフットサルコーナーも豊富な在庫が特徴だ。

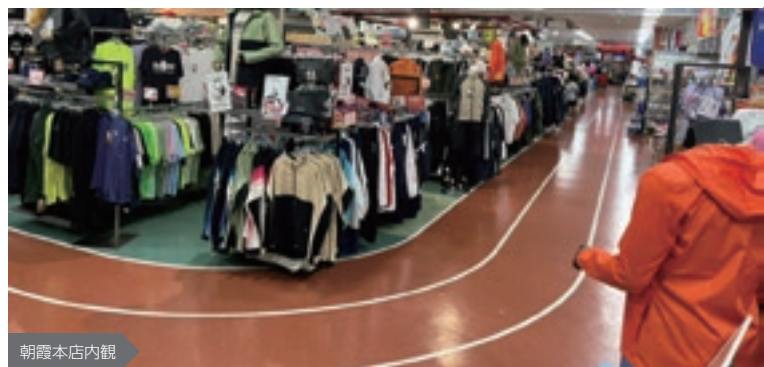
「サッカーワールドだけでもシューズの在庫数が1万9,000足ほどあります。四国や九州など各地のサッカー部の生徒たちが、修学旅行の時に当店に寄ってくれるんです。うれしいですね」

圧倒的な在庫数で、行けばほしいものが見つかる

——それが、Futaba SOCCER WORLD店が全国のサッカー少年・少女らの憧れの“聖地”になっている理由なのだろう。そしてもう一つの強みが、豊富な商品知識を持つ販売スタッフの存在だ。

## → 豊富な知識を持つ有名スタッフたち

フタバスポーツには有名スタッフが数多く在籍する。野球一筋20年のスタッフ、JAPANサッカーカレッジ



朝霞本店内観



Futaba SOCCER WORLD店内観

接客の様子

に通ってサッカー漬けの毎日を送っていたスタッフ、速く走れるようになるための教室を開催するスタッフ、スポーツメディアで“カリスマ・スパイク博士”として人気を集めているスタッフなど。そうしたスタッフが、多くの商品知識と自らのプレーヤー経験を踏まえ、的確なアドバイスで商品選びに迷う顧客のベストワンを提案していく。

そこで活躍するのが、足型を測定して足の特徴を見る「足型測定」の無料サービスだ。スタッフはその結果を基に顧客の重心バランス、ケガや疲労の原因になる土踏まずの特徴などを分析。それを参考にして足に合

うシューズを選ぶと同時に、重心バランスを修正するインソールの提案等さまざまな視点で個人のパフォーマンスを高めるアドバイスを行う。

「本当にスポーツ好きなスタッフが多いんです。ですからシューズメーカーの人が『今度こういう商品を作るのでアドバイスをもらいたい』と、当店のスタッフに相談に来たりします。うちのスタッフは毎日のようにお客さまの足を測っているの、データは豊富に持っていますから」



足型測定の様子

マーク工房の様子



写真左/フードドライブ贈呈式の様子、右/フードドライブのチラシ

フタバスポーツには店内に「マーク工房」があり、熟練した技術を持つ専任スタッフが名入れや背番号、エンブレムといった加工を“早く”“安く”“カッコよく”仕上げている。さらに、元プロ野球選手のトークショーやモーションセンサーを使った走り方指導の講演、ドリンクの試飲会などのイベントが定期的で開催されていてスポーツファンの人気を集めている。

## ➔ 社員の経営者意識を高めるスクールを開催

「当店では毎月1回“フタバビジネススクール”を開い

ています。一つテーマを決めてリーダーが会を進行し、それぞれ意見を言い合うというものです。そこで売上げの数字も全員に公開しており、一人ひとりが経営者意識を持って仕事に励んでいます」

このビジネススクールによって、社員の士気が高まり、売上げは順調に推移しているという。

地元をはじめ遠方から自分に合うスポーツ用品を求めて訪れるファン一人ひとりに「自分だけのかけがえないお店」と思ってもらえるようスタッフ全員が魅力的なショップ作りに力を注いでいる。

また、同社は地域貢献も積極的に行っている。朝霞本店に特設ブースを設けて家庭で余った賞味期限の迫る未開封食品や未使用衣類・おもちゃ等の寄付を地域の人に呼びかけ、福祉団体等に寄付する「フードドライブ」を開催している。3年目を迎えたこの取り組みは、毎年多くの寄付が寄せられるという。

## ➔ ECサイトにも力を入れ存在感を示していく

現在、約4割の売上げを占めるネットショップは、注文が入るとバックヤードに保管されている商品を店舗からじかに発送、スピーディーに購入者に届けられる体制ができている。「この先、ネットは圧倒的に強くなると思いますよ」と語る橋本社長。今後もリアルショップと合わせ、ネットショップにも、より一層力を入れていく考えだ。

令和6(2024)年7・8月、パリオリンピック・パラリンピックが開幕する。多くの人がテレビにくぎ付けとなるだろうが、フタバスポーツには小学、中学、高校時代に同店舗を愛用し、オリンピック選手となったアスリートや日本代表となった選手もおり、店内にはそうした選手のサインも飾られている。

フタバスポーツは、これからも広い売り場でアスリートからビギナーまで幅広くスポーツファンを支え、群を抜く在庫数と、豊富な商品知識を持った頼れるスタッフという三つの強みで、ますます存在感を示していくに違いない。



### 2024年内外経済と金融情勢



#### 木内 登英氏

株式会社野村総合研究所  
エグゼクティブ・エコノミスト

#### プロフィール

1987年早稲田大学卒業、同年株式会社野村総合研究所入社。2002年同社経済研究部日本経済研究室長。2007年野村証券株式会社金融経済研究所経済調査部長兼チーフエコノミスト。2012年7月～2017年7月、日本銀行政策委員会審議委員。2017年より現職。「日銀の出口戦略Q&A」「決定版デジタル人民元」他著書多数

2023年12月22日(金)、株式会社野村総合研究所エグゼクティブ・エコノミストの木内登英氏を講師にお迎えし、「2024年内外経済と金融情勢」と題してセミナーを開催しました。以下、その概要を紹介いたします。

#### 中国が直面する「ダブル・デフレ」のリスク

2023年の世界経済は、緩やかに成長ペースを落としながらも、なお安定を維持した。大幅な利上げが実施される中でも米国経済が回復軌道が続けたことで、世界経済が支えられた。他方、中国経済の減速がより明確になった1年でもあった。

中国では、景気情勢の悪化への懸念が強まるとともに、物価の下落と不動産価格の下落とが同時進行する「ダブル・デフレ」の懸念が高まってきている。それはバブル崩壊後の1990年代の日本経済の長期低迷と重なる、との見方もあり、「中国の日本化(ジャパナイゼーション)」も議論され始めている。

中国国家统计局が発表した2023年11月分消費者物価指数は前年同月比で0.5%下落した。11月分生産者物価指数も前年同月比3.0%の下落と、13か月連続のマイナスとなった。他方、9月の新築の住宅価格指数は、主要な70都市のうち、およそ77%に当たる54都市で前月から下落した。下落した都市の数は、前の月から2都市増え、不動産市場の低迷が各地に広がっていることが改めて示された。

こうした物価上昇率の低迷と不動産価格の下落は、景気の減速傾向と並行して生じている。2023年7-9月期の実質GDPは前年同期比+4.9%と、前期の同+6.3%を下回った。中国経済は2022年末のゼロコロナ政策の終了によって一度回復軌道に入ったが、長続きはしなかったのである。不動産不況が続く中、個人は新規の住宅購入に慎重であり、それが市況の下落を長引かせている。また、若年層を中心に雇用情勢も悪化した状態が続いており、ゼロコロナ政策の後遺症は予想以上に深刻だ。

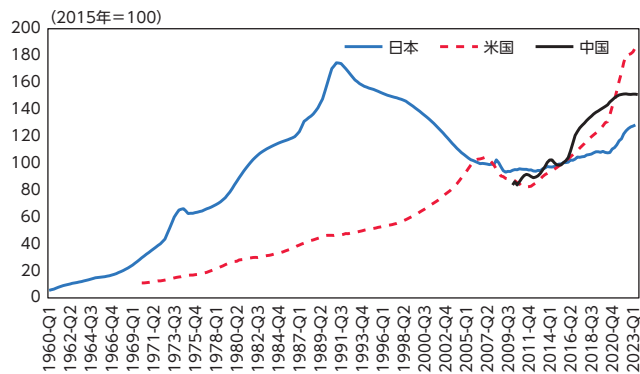
#### 中国経済の現状は世界経済の将来を先取りしているか?

多くの国が依然として物価高騰に苦しむ中、世界第2の経済大国である中国では逆に、物価が継続的に下落するデフレのリスクが浮上していることは、かなり意外なことだ。

2020年に本格化したコロナ禍による経済悪化への対応として、多くの国では大幅な金融緩和策が実施され、それを契機に住宅価格の高騰がみられた。しかし中国では、それより前の2015年頃から、住宅価格の上昇ペースが加速を始めている。そして、2022年4-6月期をピークに、住宅価格は下落に転じている(図表1)。

ちなみに米国では、歴史的な物価高騰への対応と

● 図表1：日本・米国・中国の住宅価格



(出所) OECD (経済協力開発機構)

して2022年から大幅な金融引き締めが実施されているが、その影響もあり、住宅価格はようやく足元で上昇に歯止めがかかりつつある状況だ。

中国の住宅価格下落は、米国のように金融引き締めによるものではなく、建設・不動産業に対する政府の統制強化、中長期の成長期待の低下、など複数の要因によるものであり、行き過ぎた住宅価格高騰の自律的な調整という側面もある。

中国とは背景は異なるものの、米国ではこの先、住宅・商業用不動産価格の下落傾向が目立ってくると考えられる。それは、企業部門の本格的なディレバレッジ(債務圧縮)を促し、経済の減速をもたらすだろう。そのもとで、米国でも物価上昇率は急速に低下していくことが予想される。中国のように米国の物価上昇率がゼロあるいはマイナスに陥ることは考えにくいだが、コロナ禍前のディスインフレの状態に戻る可能性は考えられる。そして、不動産価格の下落と経済の低迷はやや長引くのではないか。

こうした点から、「ダブル・デフレ」のリスクに直面する中国経済の現状は、米国など世界経済の将来を先取りする動きと見ておきたい。

## 中国経済の日本化は起こるか

中国経済が、物価の下落と不動産価格の下落の「ダブル・デフレ」に陥るリスクが高まる中、バブル崩壊後の日本の経験が想起されている。中国も日本と同じような長期にわたる経済の低迷局面に陥るので

は、との議論が出ている。

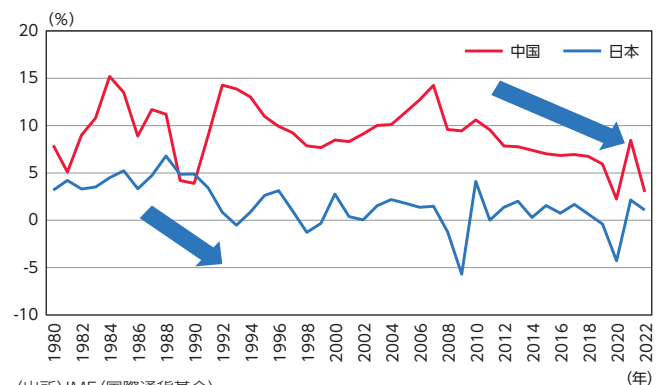
日本のバブル崩壊時と現在の中国経済の状況とを比較すると、類似点は比較的多く見出される。最大の類似点は、ともに、潜在成長率が下方に屈曲する局面で生じていることだ。

中国も、かつての日本と同様に、急速な潜在成長率の下方屈折に直面しており、それが、物価、資産価格の下落をもたらしている大きな要因となっているとみられる。

1970年代終わりからおよそ30年間にわたって、中国は平均+10%程度の高い実質成長率を続けた。そして、2001年のWTO(世界貿易機関)加盟以降は、先進国市場へのアクセスを拡大させていった。また、沿岸部に外資を導入し、内陸部の余剰労働力を沿岸部の製造業にシフトさせる形で生産性上昇率を高め、高成長を維持した。当時中国は、海外企業が低い人件費を利用して物を生産し、それを海外に輸出する「世界の工場」と呼ばれていた。

しかし、2010年代に入ると成長率は低下傾向を辿ったのである(図表2)。余剰労働の枯渇が生産性上昇率の低下を招くとともに、人口増加率が低下し、2022年には人口は減少に転じた。生産性上昇と余剰労働力の枯渇が人件費を高め、中国は「世界の工場」の地位を徐々に失っていき、外資の流入ペースも落ちていった。

● 図表2：日本と中国の実質GDP成長率



(出所) IMF (国際通貨基金)

さらに2020年に本格化したコロナ禍によって、経済活動は大きく制約され、2022年末にゼロコロナ政策を解除した後も、その後遺症が続いている。

高成長を続けた経済が、ひとたび躓くと、中長期の成長期待が低下する形で成長率は加速的に低下することがある。バブル崩壊後の日本がそうだった。この点で、中国経済がバブル崩壊後の日本経済と似た経路を辿る可能性が相応に考えられる。

## 米国との貿易摩擦も両国の共通点

潜在成長率の低下以外で、バブル崩壊時の日本経済と現在の中国経済との類似点をさらに2点挙げてみたい。第2は、米国との貿易紛争が経済の低迷の原因の一つとなったことだ。

1980年代に入ると、日本は内需拡大を通じて輸入を増加させ、貿易黒字を減少させることが米国から求められた。ただし当時の日本では、既に財政赤字が拡大していたことから、財政出動ではなく金融緩和を通じた内需刺激が進められたのである。そこで生じた金融緩和の行き過ぎが、資産価格の高騰を招いた面がある。また、1980年代半ば以降は、ドル暴落のリスクが意識されたことから、日本では金融緩和の継続によるドルの下支えが海外から求められ、それも資産価格の高騰を後押ししてしまったのである。

他方中国は、前トランプ政権、そしてバイデン政権の下でも貿易面での対立が続き、それが成長の制約となっている面がある。さらに、米国に対抗するため、中国政府は、民間企業の活動への政府の関与を強める「統制強化」を進めていった面がある。その結果、民間企業の経済活動は委縮し、経済の低迷に繋がっている面もあるだろう。

日本で1990年代初頭から不動産価格の大幅下落が生じ、それが金融システムや経済活動に大きな打撃を与えた理由の一つは、当初、当局が不動産価格の下落を正常化の過程として容認したことがある。1980年代末の日本では、「住宅価格の高騰によって、一般家庭がマイホームを手に入れる夢の実現が遠のいた」、との認識が広がり、それが社会問題化していた。そのため、不動産価格の下落は正常化の過程として歓迎され、価格下落後も金融当局による不動産

業などへの銀行貸出の抑制措置（総量規制）と日本銀行の金融引き締めが同時に進められ、それが資産デフレを深刻化させてしまった面がある。

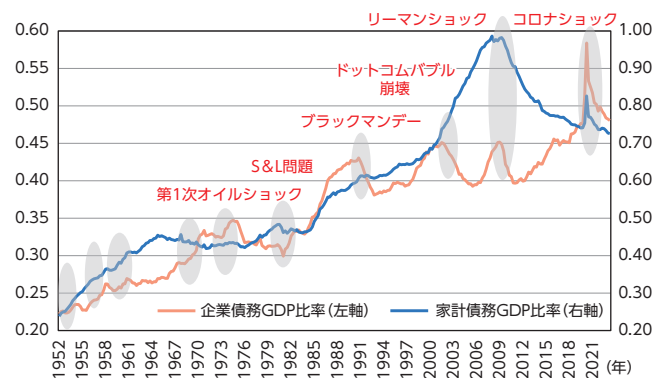
中国でも、不動産業者らによる過剰な不動産開発が住宅価格の高騰を招き、個人の住宅購入を困難にさせたことを、政府は問題視した。「共同富裕」の理念の下で、政府は不動産業者の過剰な銀行借入れを規制し、不動産価格の適正化を志向した。これが足元での不動産価格下落の要因の一つである。これが第3の類似点である。

住宅を持っていない個人にとって、住宅価格の下落はその購入を助けることになるが、既に購入した個人にとっては、住宅価格の下落は過剰債務問題を生じさせ、また逆資産効果を生んで個人消費を抑制させるのである。

## 変わる米国の債務構造と金融引き締め効果

米国に目を転じてみよう。米国では歴史的なペースで金融引き締めが実施されてきたが、そのもとでも経済はなお失速には至っていない。金融引き締めの影響がまず金利に敏感な個人の住宅投資、自動車購入の悪化をもたらし、その影響が経済全体に波及する形で景気が後退に陥るとというのが過去の典型的なパターンであった。しかし、住宅投資が2年間減少を続ける中でも、経済全体の安定はまだ大きく崩れていない。これには、米国の個人債務の状況が大きく影響していると考えられる。

● 図表3：米国個人・企業債務と経済・金融情勢



(注) シャドー部分は景気後退期  
(出所) FRB (米連邦準備制度理事会)、米商務省より野村総合研究所作成



2008年のリーマン・ショック（グローバル金融危機）前には、個人債務の膨張と住宅不動産価格高騰が同時に進行していた。しかしその後、個人債務のGDP比率は急速に低下していった。いわゆるディレバレッジ（債務削減）が進んだのである（図表3）。

債務抑制が進み、利払い負担が従来ほど高まらなくなった結果、個人の経済活動が金利上昇に対する抵抗力を強めたと考えられる。その結果、住宅ローン、住宅モーゲージ担保証券、自動車ローンなど個人の債務に関わる金融の問題は、今のところ深刻化していない。

## 金融危機は常に違った顔で現れる

個人債務とは対照的に、リーマン・ショック後に急増したのが企業債務である。そのGDP比率は1980年代から横ばいで推移してきたが、過去数年は歴史的な高水準に達している。これは、急速な金融緩和による資金調達コストの低下によるものだろう。

個人債務の抑制が金融引き締めを経済効果を減じている面があると考えられる一方、企業の経済活動については、債務が増加した分、従来よりも金利上昇に弱くなっているだろう。足もとでは設備投資の弱さが顕著になっており、金利上昇の影響が確認できる。

こうした債務の環境変化を受け、金利上昇を受けた経済のリスクは、個人から企業へと移っている。金融面でのリスクについても同様だろう。

過去の米国の経済、金融危機は、個人と企業の債務状況を反映した形で生じてきている。1980年代を通じたS&L（貯蓄貸付組合）危機は企業債務増加を背景に、1987年のブラックマンデーは債務拡大を伴う個人の過剰な株式投資を背景に、2000年のドットコムバブル崩壊は、企業債務の増加を背景に、2008年のリーマン・ショックは、住宅関連の個人債務の増加を背景に、それぞれ生じた。

個人債務の増加に根差す金融危機と企業債務の増加に根差す経済・金融危機が交互に生じているのが特徴だ。金融危機は同じ形では繰り返されず、常に

違った顔で現れるのである。

## 「慢性型」で「静かなる危機」か

世界経済は、2020年のコロナショック、2022年のウクライナ戦争勃発と、大きな危機に相次ぎ見舞われた。コロナ問題は収束していき、また、ウクライナ戦争勃発を契機に生じた歴史的な物価高騰も、大きな山は越えつつあるように見える。

しかし、コロナ問題や物価高対策として各国が実施した大幅な金融引き締めが、最終的に世界経済にどのような影響を与えるのかについては、まだ分からない。2008年のリーマン・ショック後、そして2020年のコロナショック後に実施された大幅金融緩和は、不動産市場、金融市場で行き過ぎた価格の上昇をもたらした。それが調整局面を迎えていると考えられる。リーマン・ショックから計算すれば、15年にも及ぶ間に積み上がったひずみが解消される過程では、経済、金融に大きな衝撃が及ぶのは避けられないのではないか。

特に注目されるのは、既に見た中国と米国の状況だ。今後の中国経済は、不動産価格と物価上昇率が大きく下振れ、経済が長期低迷に陥ったバブル後の日本経済と似た経路を辿る可能性は十分に考えられる。

90年代の日本経済の低迷と銀行不安は、日本にとっては歴史的な転換期となったが、世界に与える影響はそれほど深刻ではなく、日本だけが顕著に停滞する、日本の問題だったと言える。

最終的には中国政府が、経済、不動産市場、金融機関、金融市場の安定確保に積極的に乗り出すことが予想されることから、中国では急激な経済の悪化とはならないかも知れない。しかし、人口減少、米中対立などの逆風の中、経済が従来の成長力を取り戻す可能性は低いだろう。そうした中、緩やかながらも長期間続く低迷期に入っていくのではないか。それは「慢性型」の調整であり「静かなる危機」ではないか。

他方で、米国でもこの先景気後退が生じる可能性があり、その際には、不動産価格の調整と相まって、企業を中心に債務削減を進めるディレバレッジ（債務

圧縮)が経済の低迷を助長し、また、中堅・中小銀行やファンドなどノンバンクの経営不振など、金融の問題を引き起こす可能性がある。

ただし、企業の経済活動の金利感応度は個人と比べれば小さく、そのため、個人の過剰債務の問題が底流にあったリーマン・ショック後ほどには急激な経済、金融の調整とはならないと考える。

しかしながら、企業部門主導での経済の低迷は、より長期化する可能性がある。米国もやはり「慢性型」の調整であり「静かなる危機」のリスクがあるのではないか。

懸念されるのは、経済規模で第1の米国と、第2の中国が、それぞれ異なる背景のもとで、同時に「静かなる危機」に陥ることである。これは、世界全体の脅威となるのではないか。

## 労働組合は2024年の春闘でより高い賃上げを求める

最後に日本の経済、金融情勢を展望しよう。日本銀行は2023年10月末に、YCC(イールドカーブ・コントロール)の再柔軟化を決めた。10年国債利回りの目標値0.0%の水準は変えず、YCCの枠組みを維持したまま、従来の10年国債利回りの事実上の上限であった+1.0%を上限の「目途」へと柔軟化し、+1.0%を上回る水準を容認することを決めたのである。しかしこの措置は、2%の物価目標の達成が前提となる本格的な政策修正とは異なる、との立場だ。

金融市場は、2024年3月中旬の主要企業の春闘集中回答で高めの賃上げ率が確認されることを受け、日本銀行が2%の物価目標達成を宣言したうえで、4月にマイナス金利政策の解除という本格的な政策修正に着手する、との観測を強めている。しかし実際のところは、事態は未だかなり流動的だ。

日本最大の労働組合である「連合」によると、2023年の春闘での賃上げ実績は、賃金全体で+3.6%、定期昇給分を含まない基本給引き上げ分のベースアップで+2%強と30年ぶりの高水準となった。

しかし、2023年9月の実質賃金上昇率(名目賃金上昇率-物価上昇率)は前年同月比▲2.4%と18か月連続のマイナスとなり、物価上昇率に賃金上昇率が追い付かず、国民生活は圧迫され続けている。

そこで政府や労働組合は、できるだけ早期に賃金上昇率が物価上昇率を上回る状況を作り出そうとしている。連合は2024年の春闘に向けた基本構想で、定期昇給分を含む全体の賃上げの目標を、2023年の「5%程度」から2024年には「5%以上」へ、ベースアップは「3%程度」から「3%以上」へとそれぞれ引き上げた。

目標が一段と引き上げられたことで、2024年の賃上げ率が今年の水準を大幅に上回る、との期待も高まっている。実際のところ、経済状況が安定を維持し、労働需給の逼迫傾向が続く場合には、2024年の春闘でも、賃金上昇率は近年の中ではかなり高めの水準になると予想される。

## 物価上昇率の低下が逆風に

しかし、2024年の賃金上昇率が今年の水準を大幅に上回るかどうかについては、なお不確実だ。それは、物価上昇率の低下傾向が、賃上げの逆風となるからである。2023年の春闘が山場を迎えていた際に参照されていた、1月分の消費者物価指数では、コアCPI(除く生鮮食品)の上昇率は前年同月比で+4.2%だった。それに対して、コアCPIは9月分では前年同月比+2.8%と13か月ぶりに+3%を割り込んだ。2024年1月には+2%強にまで低下することが予想される。その場合、昨年1月の半分程度の水準にとどまるのである。

日本の賃金決定には物価動向が大きな役割を果たしてきた、という過去の経緯を踏まえると、そうした物価環境のもとでは、来年の賃金上昇率が今年の水準から大きく加速していくことには必ずしもならないのではないか。個人消費や企業の人件費の増加を通じて物価に大きな影響を与えるのは、ベースアップであるが、それは最大でも来年は+2%台半ば程度にと



どまる、と予想する。

日本銀行が公表している短観の2023年9月調査で、企業(全規模全産業)の5年後の物価上昇率見通しの平均値は+2.1%だ。中期的な物価見通しが+2.0%程度であるもとの、それを大幅に上回る水準のベースアップを実施することには、企業は慎重であると思われる。基本給を引き下げるマイナスのベースアップの実施が日本では難しい中、企業は将来の人件費増加が収益を圧迫してしまうリスクにも配慮しながら、慎重に各年のベースアップを決めるだろう。そうした結果、実質賃金がプラスに転じるのは、来年ではなく2025年までずれ込むことが見込まれる。

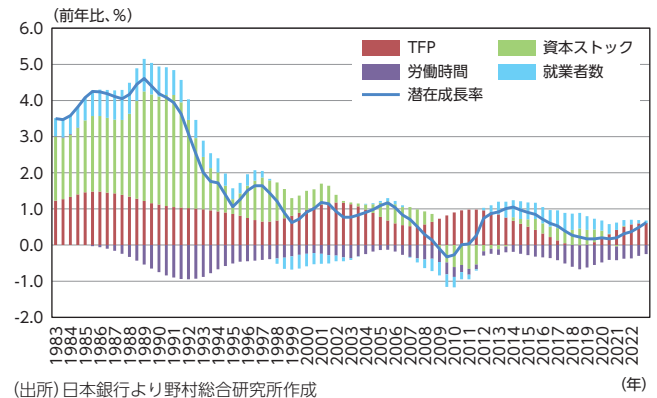
具体的にどの程度の賃金上昇率の水準が、日本銀行が物価目標達成と判断する基準となるかについては、はっきりしていない。ちなみに黒田前日本銀行総裁は以前に、2%の物価目標達成と整合的なベースアップの水準は+3%程度としていた。物価上昇率が低下していく中で、2024年の春闘でベースアップが今年の+2%強から+3%程度にまで一気に加速する可能性は高くないと思われる。さらに実際には、2%の物価目標達成に向けたベースアップのハードルは、もっと高い可能性が考えられる。

過去に消費者物価上昇率のトレンドが+2%程度であったのは1990年代初めであるが、その際には、実質賃金上昇率と一致すると考えられる労働生産性上昇率のトレンドは+3%台半ば程度であったと考えられる。そしてここから計算されるベースアップのトレンドは、+5%台半ばとなる。実際には、基本給に対応する所定内賃金の上昇率の実績値は、1991年に+4.4%だった。こうした点から、2%の物価目標達成には、+4%台半ばから+5%台半ば程度のベースアップが必要、との計算も成り立つのである。

しかし、当時と現在とでは、賃金上昇率や物価上昇率のトレンドを決める、潜在成長率や労働生産性上昇率といった経済の潜在力に大きな差がある。当時の潜在成長率は+4%台だった。ところが現状では、潜在成長率、労働生産性上昇率はせいぜい+0%台半ば程度だ(図表4)。そのような経済の実力の下で

は、物価上昇率が+2%程度で安定的に推移するのはかなり難しいと思われる。

●図表4：潜在成長率のトレンド



## 日本銀行は春闘の結果だけで政策転換を決めない

こうした点から、2024年の春闘での賃上げの結果を受けて、直ぐに、日本銀行が2%の物価目標達成を宣言し、金融政策の本格的な修正に着手するとの見方には、やや無理があるのではないと思われる。

日本銀行が2024年の春闘を非常に注目していることは疑いがないところだが、賃上げ率は、日本銀行が2%の物価目標の達成を判断する上で指標の一つでしかなく、そして、一つの指標のみで金融政策の大きな転換を判断することは、普通はしない、という点にも留意しておきたい。

他方で日本銀行は、現在の異例の金融緩和には副作用が大きいことから、2%の物価目標達成いかににかかわらず、それを修正、正常化したいと強く考えているのではないかと推察される。そこで、2024年の春闘での賃上げ率は、期待されるほどの水準には達せず、2%の物価目標達成との宣言を出すことはできないとしても、金融緩和の長期化に伴う副作用を軽減することが目的であると説明して、マイナス金利政策解除などの事実上の政策修正と言える副作用軽減策を、金融市場の混乱を回避しつつ緩やかに進めるのではないかと予想する。その時期は、2024年4月ではなく、2024年後半以降にずれ込むと見ておきたい。

ご清聴ありがとうございました。



# 埼玉県経済の現状と先行き

埼玉県の景気は引き続き持ち直していくものの、そのテンポは緩やかなもの

本稿では、全国の景気動向を踏まえ、埼玉県経済の現状を概観するとともに、先行き（約半年後）の景気動向について展望する

## 全国の景気動向

2023年7～9月期の全国の実質経済成長率は、前期比年率▲2.9%と4四半期ぶりの減少に転じた。2022年10～12月期同+1.0%の後、1～3月期同+5.0%、4～6月期同+3.6%と高い伸びが続いた反動に加え、在庫投資の大幅な減少が成長率を押し下げた。わが国の景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。個人消費は持ち直しているものの、設備投資は持ち直しの動きに足踏みがみられる。住宅投資は弱含んでいるが、公共投資は底堅く推移している。

## 埼玉県経済の現状

埼玉県の景気は持ち直している。足元の生産は横ばい水準で推移している。雇用は持ち直しており、所得についても前年を上回って推移している。個人消費は足取りが重くなっているものの、総じてみれば緩やかに持ち直している。住宅投資はおおむね前年並みの水準で推移している。設備投資はこのところ底堅く推移しているとみられる。公共投資はほぼ前年並みで推移している。

### ●埼玉県経済の現状

	現状の景気判断	方向
景気全般	景気は持ち直している	➔
生産	足元の生産は横ばい水準で推移している	➔
雇用・所得	雇用は持ち直しており、所得についても前年を上回って推移している	➔
個人消費	足取りが重くなっているものの、総じてみれば緩やかに持ち直している	➔
住宅投資	おおむね前年並みの水準で推移している	➔
設備投資	このところ底堅く推移しているとみられる	➔
公共投資	ほぼ前年並みで推移している	➔

(注) 矢印の向きは、現在の状況(上向き・横ばい・下向き)を示す

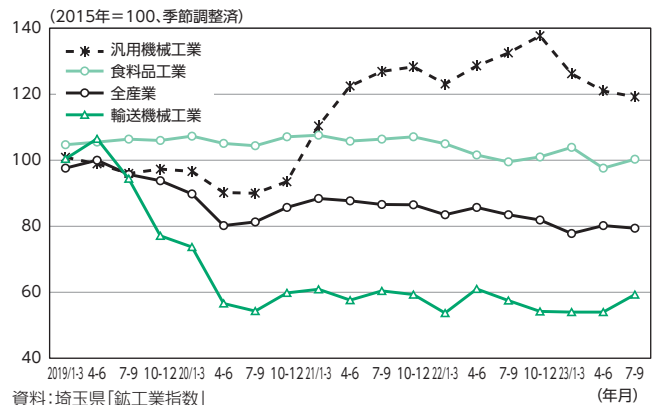
## 埼玉県経済の主要項目の現状と先行き

### ○生産

〈現状〉 2019年4～6月期から下降線をたどってきた埼玉県の生産は、2020年4～6月期を底にいったん持ち直したものの、2021年以降は再び緩やかな減少基調に転じた。足元の生産は横ばい水準で推移している。

業種別にみると、輸出比率の高い工作機械向けなどを中心に、汎用機械工業は好調に推移してきたが、中国経済の減速などを受けて、このところ生産が減少している。大消費地である首都圏向けが中心となる食品工業は横ばい水準で推移しているが、輸送機械工業は、2019年から2020年にかけて大きく落ち込んだ後も、力強さに欠ける展開を続けている。

### ●埼玉県産の鉱工業生産指数の推移



〈先行き〉 世界的な金融引き締めに伴う海外経済の減速もあって、汎用機械工業の生産は緩やかな減少を続けると見込まれる。食品工業については引き続き横ばい水準で推移しよう。一方、自動車向け半導体や部品の不足がほぼ解消されたことで、輸送機械工業は徐々に持ち直しに向かうとみられる。県内の生産は、当面横ばい程度の水準で推移するとみられる。

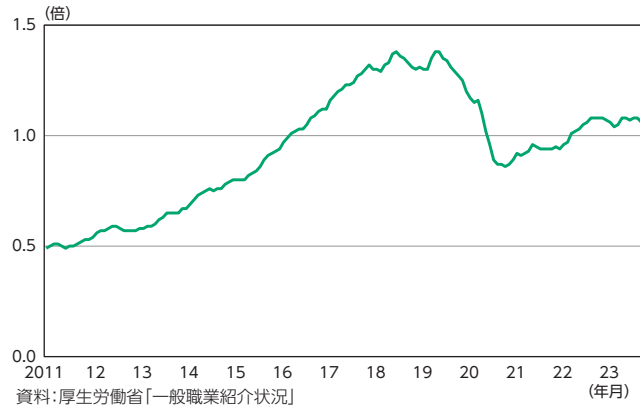
### ○雇用・所得

〈現状〉 埼玉県の有効求人倍率は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、2020年に大きく落ち

## にとどまる

込んだが、足元では1倍を超え、求人数が求職者数を上回って推移している。常用雇用指数もおおむね前年を上回って推移しており、県内の雇用情勢は持ち直している。

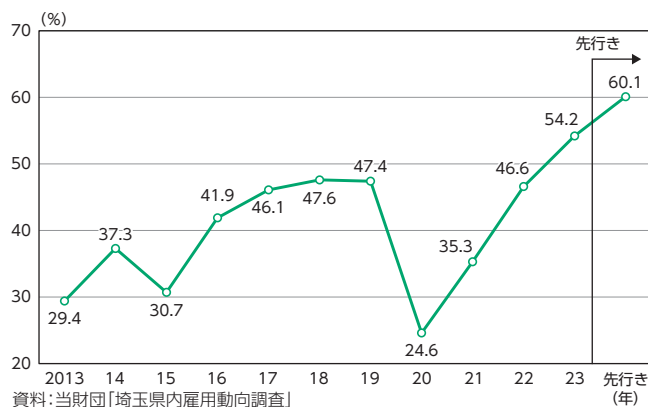
### ● 埼玉県の有効求人倍率の推移



所得環境についても、県内企業の現金給与総額は2020年に大きく減少したものの、その後は徐々に持ち直してきた。企業業績の回復や物価上昇などを背景に賃上げが進んだこともあり、足元の所得は前年を上回って推移している。

〈先行き〉 当財団が2023年10月に実施した埼玉県内雇用動向調査では、先行き雇用人員が「不足」とする企業の割合は60.1%と、現状の54.2%を上回った。県内の雇用情勢は、今後も持ち直しの動きを続けよう。

### ● 先行き雇用人員が「不足」とする埼玉県内企業の割合



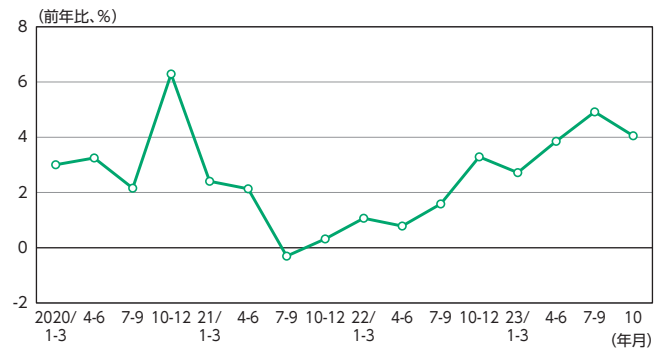
また、当財団が実施した埼玉県内企業のボーナス支給状況調査によると、2023年冬のボーナス支給

額が、前年より「増加する」と回答した企業の割合(28.2%)は、「減少する」と回答した企業の割合(7.7%)を上回った。先行きの県内の所得環境についても、前年を上回って推移するとみられる。

### ○ 個人消費

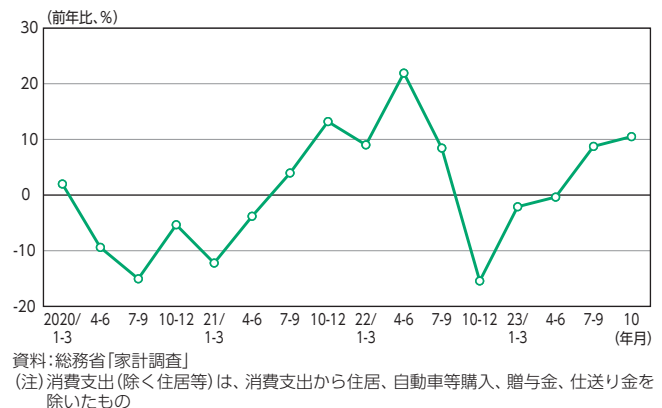
〈現状〉 県内の小売業6業態の販売額(百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの販売額の合計額)は、2021年10~12月期から8四半期連続で前年を上回っている。

### ● 埼玉県内の小売業6業態の販売額の推移



また、埼玉県内の乗用車新車販売台数は、半導体や部品の不足などを受けて乗用車の生産が落ち込んだことから、2022年4~6月期まで4四半期連続で前年を下回っていたが、7~9月期以降は5四半期連続で前年を上回って推移している。

### ● さいたま市(二人以上世帯)の消費支出(除く住居等)の推移



一方、家計調査で県内(さいたま市)の消費支出を

みると、2023年4～6月期までは、前年の水準が高かったこともあって、3四半期連続で前年割れとなっていたが、7～9月期は前年を上回った。

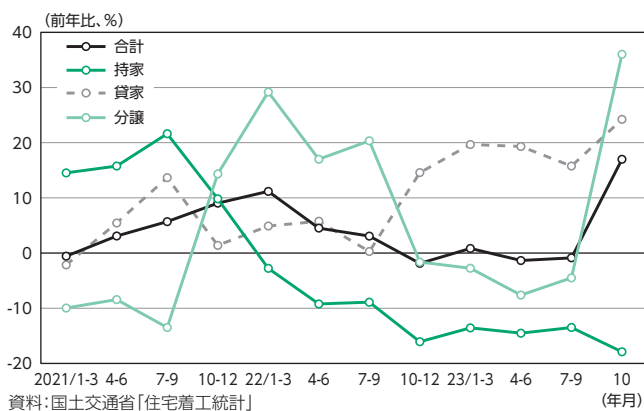
2023年5月に新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類へ移行し、行動制限が解除されたことに伴って、外食や旅行などを中心にサービス消費は持ち直している。物価上昇の影響を受けて、食品や日用品などの購入を抑制する動きが強まっており、個人消費は足取りが重くなっているものの、総じてみれば緩やかに持ち直している。

〈先行き〉 先行きも、サービス消費を中心に県内の個人消費は緩やかながらも持ち直しの動きを続けるとみられる。ただし、物価上昇により、消費者のマインドが下押しされている点に留意が必要である。

### ○住宅投資

〈現状〉 埼玉県の新設住宅着工戸数は、コロナ禍で先延ばしされていた住宅取得への意欲の高まりなどを背景に、2021年4～6月期から6四半期連続で前年を上回って推移してきたが、需要の一巡などもあって、2022年1～3月期以降は勢いが鈍化した。足元の住宅投資はおおむね前年並みの水準で推移している。

#### ●埼玉県の新設住宅着工戸数の推移



内訳をみると、持家は、2021年10～12月期まで好調に推移していたが、前年までの水準が高かったこともあって、2022年1～3月期以降は前年割れの状態が続いている。

分譲は、2021年10～12月期から4四半期連続で前年を大きく上回ったが、その後は前年を下回って推移してきた。分譲マンションは2023年7～9月期まで4四半期連続で前年割れとなっており、好調だった分譲戸建についても、2四半期連続で前年を下回っている。

一方、長く低調に推移していた貸家は、ここ10四半期連続で前年を上回り、堅調に推移している。〈先行き〉 建設資材価格や人件費等の上昇が続き、住宅価格が押し上げられていることもあって、持家は当面弱い動きが続こう。分譲マンションの価格も近年上昇してきたが、都心部と比較すれば割安感があることから、分譲マンションは前年並み程度の水準で推移するとみられる。貸家は引き続き底堅い動きを続けよう。

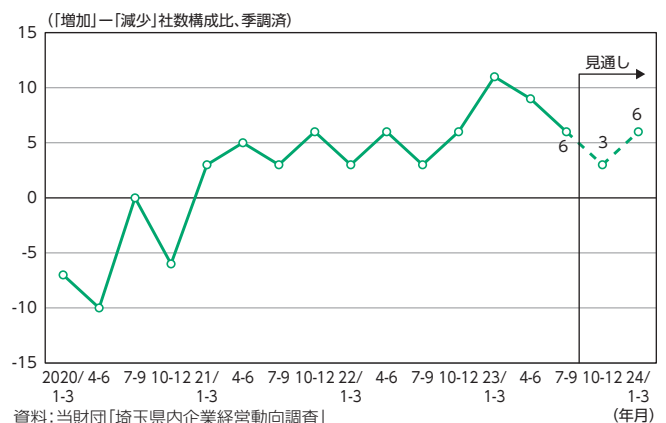
先行きの住宅投資は、引き続き前年並み程度の水準で推移するとみられる。

### ○設備投資

〈現状〉 国内の設備投資は2023年4～6月期に続いて7～9月期も前期を下回り、好調に推移してきた全国の設備投資に足踏みがみられる。

当財団の企業経営動向調査で、県内企業の設備投資BSI(「増加」―「減少」社数構成比)の推移をみると、2021年1～3月期以降、11四半期連続で設備が「増加」とする企業の割合が「減少」とする企業の割合を超えている。設備投資BSIは直近2四半期連続

#### ●埼玉県内企業の設備投資BSIの推移

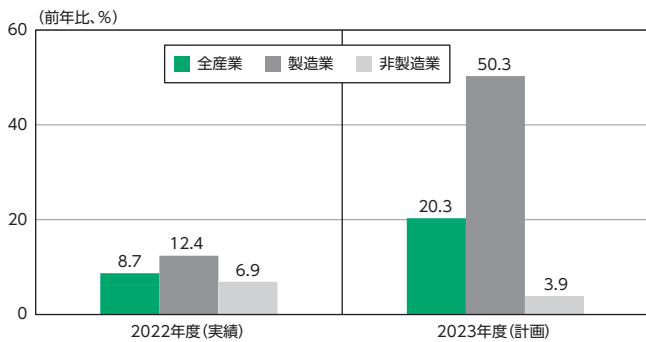




で前期を下回っているものの、県内企業の設備投資意欲は維持されていることから、県内企業の設備投資については、このところ底堅く推移しているとみられる。

〈先行き〉 日本政策投資銀行の首都圏設備投資計画調査によると、埼玉県における2023年度設備投資計画額は、前年比+8.7%となった2022年度実績額を上回り、同+20.3%となっている。

### ●埼玉県内企業の2023年度設備投資計画額



資料：日本政策投資銀行「2022・2023・2024年度 首都圏設備投資計画調査」

関東財務局の2023年10~12月期の法人企業景気予測調査をみても、埼玉県内企業の2023年度設備投資計画額は+31.4%と前年比プラスを維持している。県内の設備投資は前年を上回る可能性が高い。

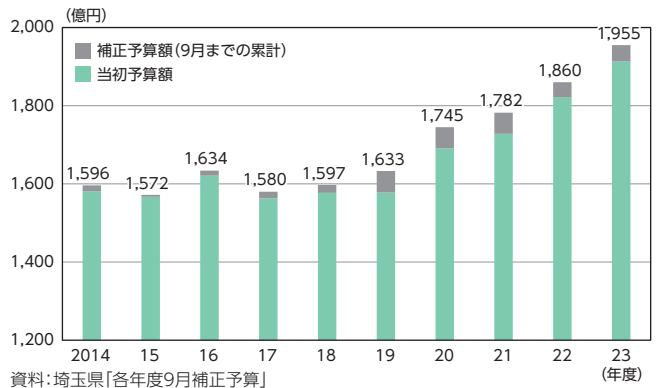
### ○公共投資

〈現状〉 近年、地震や豪雨など自然災害による被害の深刻化を受けて、国は防災・減災、国土強靱化に向けた公共事業に注力しており、埼玉県でも、公共工事請負金額は2022年度まで4年連続で前年を上回った。足元の公共工事請負金額は前年の水準が高かったこともあって、わずかに前年を下回っているものの、埼玉県の公共投資はほぼ前年並みで推移しているとみられる。

〈先行き〉 埼玉県は、今年度も台風や局地的な大雨に対応すべく、河道の拡幅や調整池の整備などの流域治水対策を強化するとともに、橋りょうの耐震補強などさまざまな施策を進めている。2023年度一般会計9月補正予算時点の投資的経費の累計は、前年

同時期を上回っていることから、公共投資は先行きも底堅く推移するとみられる。

### ●埼玉県の投資的経費の推移



資料：埼玉県「各年度9月補正予算」

## 埼玉県経済の先行き

先行きについては、県内の生産は当面横ばい程度の水準で推移するとみられる。雇用情勢は持ち直しの動きを続け、所得は前年を上回って推移しよう。個人消費は緩やかながらも持ち直しの動きを続けるとみられる。住宅投資は引き続き前年並み程度の水準で推移しよう。設備投資は前年を上回る可能性が高い。公共投資は底堅く推移しよう。埼玉県の景気は引き続き持ち直していくものの、そのテンポは緩やかなものととどまるとみられる。

ただし、海外経済の減速や物価上昇など、景気の下振れリスク要因は多く、その動向には十分留意する必要がある。  
(井上博夫)

### ●埼玉県経済の先行き

	先行きの景気判断	方向	
		現状	先行き
景気全般	引き続き持ち直していくものの、そのテンポは緩やかなものととどまるとみられる	➡	➡
生産	当面横ばい程度の水準で推移するとみられる	➡	➡
雇用・所得	雇用は持ち直しの動きを続け、所得は前年を上回って推移しよう	➡	➡
個人消費	緩やかながらも持ち直しの動きを続けるとみられる	➡	➡
住宅投資	引き続き前年並み程度の水準で推移しよう	➡	➡
設備投資	前年を上回る可能性が高い	➡	➡
公共投資	底堅く推移するとみられる	➡	➡

(注) 矢印の向きは、それぞれ現在と先行き(半年後)の状況(上向き・横ばい・下向き)を示す

## 円安、物価上昇の影響について

## 県内企業の7割以上で、円安は悪い影響あり

県内企業を対象に円安、物価上昇の影響についてアンケート調査を実施した。

## 1. 円安

### (1) 円安の影響

このところの、円安の自社の経営への影響については、「良い影響がある」が3.3%、「悪い影響がある」が52.0%、「良い影響、悪い影響両方ある」が23.7%、「影響はない」が21.0%となり、悪い影響があるところとするとところを加起来ると75.7%で悪い影響があるとしている。

業種別では、「影響はない」とするところが、非製造業で製造業に比べ多いのが目立っている。

#### ● 円安の自社の経営への影響

単位:%

	全産業	製造業	非製造業
良い影響がある	3.3	6.1	1.6
悪い影響がある	52.0	55.7	49.7
良い影響、悪い影響両方ある	23.7	27.8	21.1
影響はない	21.0	10.4	27.6

### (2) 影響の内容

円安について、「良い影響がある」、「良い影響、悪い影響両方ある」とするところの「良い影響」の内容については（複数回答）、「海外需要の増加」が最も多く55.9%、次いで「輸出を行っている企業などからの受注増」45.8%、「為替差益の発生」28.8%、「株価の上昇」18.6%、「海外製品の値上がりによる価格競争の緩和」15.3%となった。

業種別にみると、「為替差益の発生」で製造業が非製造業に比べ多く、「株価の上昇」で非製造業が製造業に比べ多かった。

一方、「悪い影響がある」、「良い影響、悪い影響両方ある」とするところの「悪い影響」の内容については（複数回答）、「原材料・商品等仕入価格の上昇」が最も多く87.9%、次いで「ガソリン等燃料価格・光熱費価

格等の上昇」80.6%、「物価上昇による消費の減退」41.7%、「価格転嫁の遅れによる採算悪化」35.9%、「コスト増加分の価格転嫁による売上数量・売上減少」30.6%となった。

業種別にみると、「物価上昇による消費の減退」で非製造業が製造業に比べ多く、「価格転嫁の遅れによる採算悪化」で製造業が非製造業に比べ多かった。

#### ● 円安の良い影響

単位:%

	全産業	製造業	非製造業
海外需要の増加	55.9	55.6	56.5
輸出を行っている企業などからの受注増	45.8	47.2	43.5
為替差益の発生	28.8	33.3	21.7
株価の上昇	18.6	11.1	30.4
海外製品の値上がりによる価格競争の緩和	15.3	19.4	8.7

#### ● 円安の悪い影響

単位:%

	全産業	製造業	非製造業
原材料・商品等仕入価格の上昇	87.9	86.4	89.0
ガソリン等燃料価格・光熱費価格等の上昇	80.6	76.1	83.9
物価上昇による消費の減退	41.7	29.5	50.8
価格転嫁の遅れによる採算悪化	35.9	45.5	28.8
コスト増加分の価格転嫁による売上数量・売上減少	30.6	31.8	29.7

### (3) 円安が続いた場合の対策

円安が続いた場合の対策としては（複数回答）、「経費の削減」が最も多く63.1%、次いで「コスト上昇分を価格に転嫁」62.8%、「仕入先・仕入方法の見直し」36.6%、「新しい販路開拓、見直し」15.9%、「製造・販売・サービス体制の見直し」15.5%、「省エネ設備の導入」13.8%、「新製品・サービスの開発」12.4%、となった。「経費の削減」が「コスト上昇分を価格に転嫁」をわずかに上回っているが、経費削減など自社の努力に加え、コストの転嫁をあげるところも多く、今後円安が続いた場合、価格転嫁が進む可能性がある。

業種別にみると、「経費の削減」で非製造業が製造業に比べ多く、「省エネ設備の導入」で製造業が非製造業に比べ多かった。

## ●円安が続いた場合の対策

単位:%

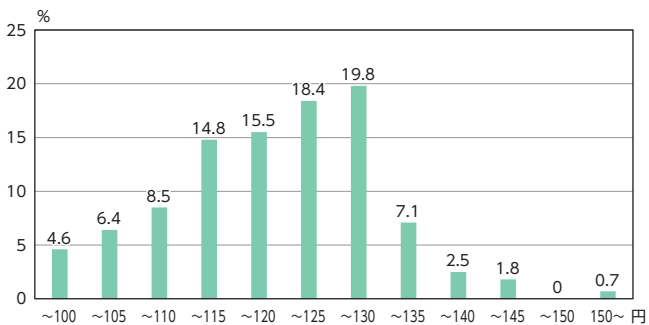
	全産業	製造業	非製造業
経費の削減	63.1	56.3	67.4
コスト上昇分を価格に転嫁	62.8	65.2	61.2
仕入先・仕入方法の見直し	36.6	33.9	38.2
新しい販路開拓、見直し	15.9	17.0	15.2
製造・販売・サービス体制の見直し	15.5	15.2	15.7
省エネ設備の導入	13.8	17.9	11.2
新製品・サービスの開発	12.4	16.1	10.1

## (4)望ましい円相場

自社の経営にとって望ましい円相場について聞いたところ、最も多いのは125円以上130円未満で19.8%、次いで多い順に120円以上125円未満18.4%、115円以上120円未満15.5%、110円以上115円未満14.8%などとなった。130円未満とするところが88.0%と9割近くを占めており、現在の円相場は、望ましい円相場からは円安に振れている。

業種別にみると、製造業では125円以上130円未満が最も多く25.5%、非製造業では120円以上125円未満が19.7%と最も多かった。

## ●望ましい円相場



## ☑ 2. 物価上昇

### (1)物価上昇の影響

物価上昇の自社の経営への影響については、「マイナスの影響が大きい」が42.6%、「ややマイナスの影響がある」が35.7%で、合わせて78.3%の企業でマイナスの影響があるとしている。一方、「プラスの影響が大きい」は1.6%、「ややプラスの影響がある」は5.9%、「どちらともいえない」は14.1%であった。

マイナスの影響があるとするとところが7割を超えており、このところの物価上昇はマイナスの影響があるとところが多い。

## ●物価上昇の自社の経営への影響

単位:%

	全産業	製造業	非製造業
マイナスの影響が大きい	42.6	46.2	40.4
ややマイナスの影響がある	35.7	32.5	37.8
どちらともいえない	14.1	14.5	13.8
ややプラスの影響がある	5.9	3.4	7.4
プラスの影響が大きい	1.6	3.4	0.5

## (2)製商品・サービス価格の値上げについて

製商品・サービス価格の値上げについては、「すでに値上げを行っており、さらに値上げを行う予定」が39.8%、「すでに値上げを行っているが、今後の値上げは予定していない」31.8%、「値上げは行っていないが、今後行う予定」16.7%、「値上げは行っておらず、今後も行わない予定」11.7%となった。すでに値上げを行っているところは71.6%と7割以上となった。今後の値上げについては、「さらに値上げを行う予定」と「今後行う予定」を合わせると56.5%となり、半数以上の企業で値上を行なうとしている。引き続き値上げの動きが続くと考えられ、物価上昇による消費や景気への影響が懸念される。

業種別にみると、すでに値上げを行っているところは、製造業で非製造業に比べ多かった。(吉嶺暢嗣)

## ●製商品・サービス価格の値上げについて

単位:%

	全産業	製造業	非製造業
すでに値上げを行っており、さらに値上げを行う予定	39.8	47.0	35.3
すでに値上げを行っているが、今後の値上げは予定していない	31.8	40.9	26.1
値上げは行っていないが、今後行う予定	16.7	8.7	21.7
値上げは行っておらず、今後も行わない予定	11.7	3.5	16.8

2023年10月実施。対象企業数1,007社、回答企業数305社、回答率30.3%。



# 県内経済の動き

## 概況 埼玉県の景気は持ち直している

### 景気動向指数 改善を示している

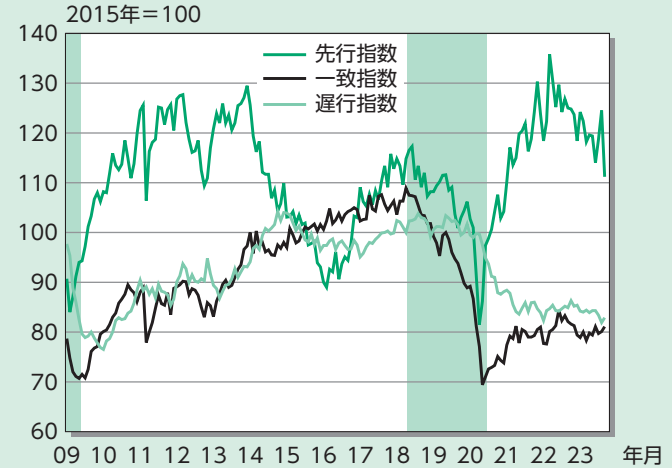
9月のCI(コンポジット・インデックス)は、先行指数：111.2(前月比▲13.3ポイント)、一致指数：81.1(同+1.0ポイント)、遅行指数：82.9(同+1.0ポイント)となった。

先行指数は3カ月ぶりの下降となった。

一致指数は2カ月連続の上昇となった。基調判断となる3カ月後方移動平均は、前月比横ばいとなった。埼玉県は景気の基調判断を、2カ月連続で「改善を示している」としている。

遅行指数は4カ月ぶりの上昇となった。

### 景気動向指数の推移



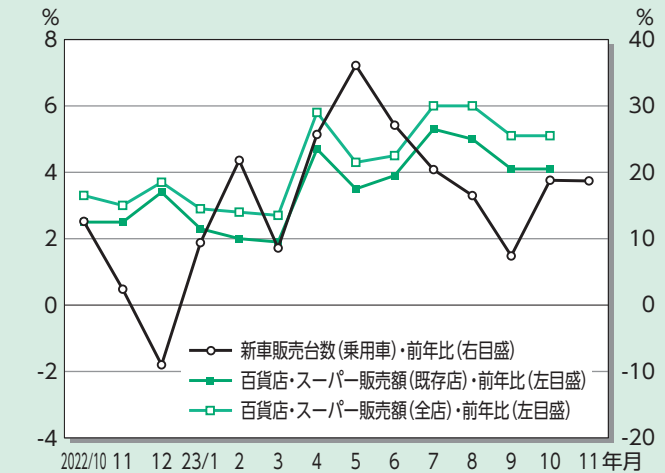
資料:埼玉県 (注)網掛け部分は埼玉県の景気後退期。

### 個人消費 百貨店・スーパー販売額は13カ月連続で増加

10月の百貨店・スーパー販売額は1,176億円、前年比+4.1%(既存店)と13カ月連続で増加した。業態別では、百貨店(同+0.6%)、スーパー(同+4.6%)とも増加した。新店を含む全店ベースの販売額は同+5.1%と17カ月連続で増加した。

11月の新車販売台数(乗用車)は12,513台、前年比+18.7%と11カ月連続で増加した。車種別では普通乗用車が8,372台(同+32.0%)、小型乗用車は4,141台(同▲1.3%)だった。

### 個人消費の推移



資料:経済産業省、日本自動車販売協会連合会

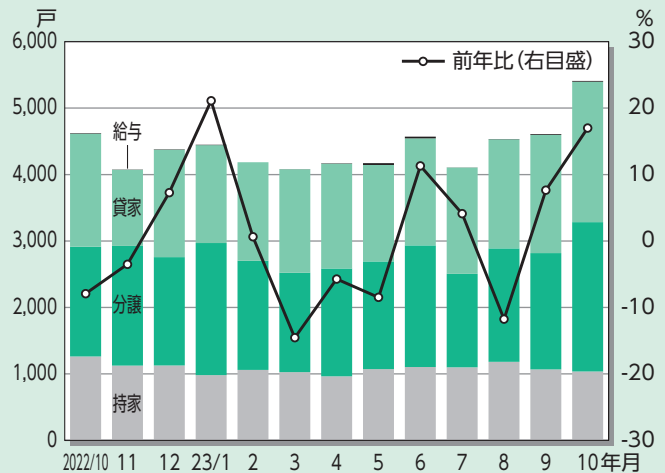
### 住宅 2カ月連続で前年を上回る

10月の新設住宅着工戸数は5,409戸となり、前年比+17.0%と2カ月連続で前年を上回った。

利用関係別にみると、持家が1,037戸(前年比▲17.9%)と20カ月連続で減少したものの、貸家が2,113戸(同+24.2%)と11カ月連続で、分譲が2,247戸(同+36.0%)と2カ月連続で増加した。

分譲住宅は、戸建てが1,342戸(同▲2.6%)と5カ月連続で減少したものの、マンションが902戸(同+229.2%)と2カ月連続で増加した。

### 新設住宅着工戸数の推移



資料:国土交通省

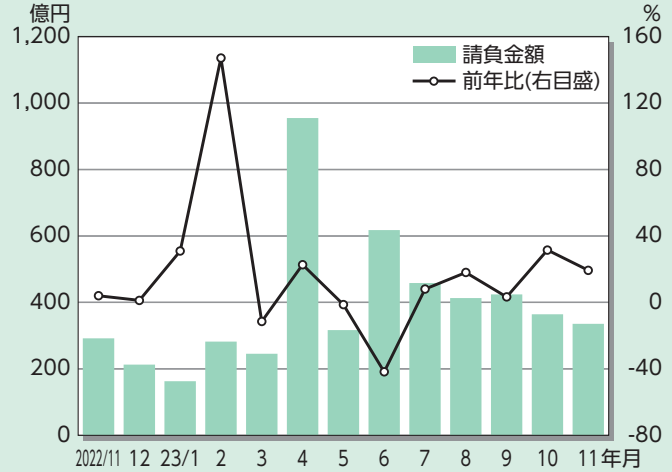
## 公共工事 5カ月連続で前年を上回る

11月の公共工事請負金額は338億円、前年比+15.9%と5カ月連続で前年を上回った。2023年4～11月の累計は、同▲0.7%とほぼ前年並みの水準で推移している。

発注者別では、国（同▲23.9%）と県（同▲21.1%）が減少したが、市町村（同+22.0%）、独立行政法人等（同+266.1%）が増加した。

なお、11月の請負件数も799件（同+10.4%）と前年を上回っている。

## 公共工事請負金額の推移



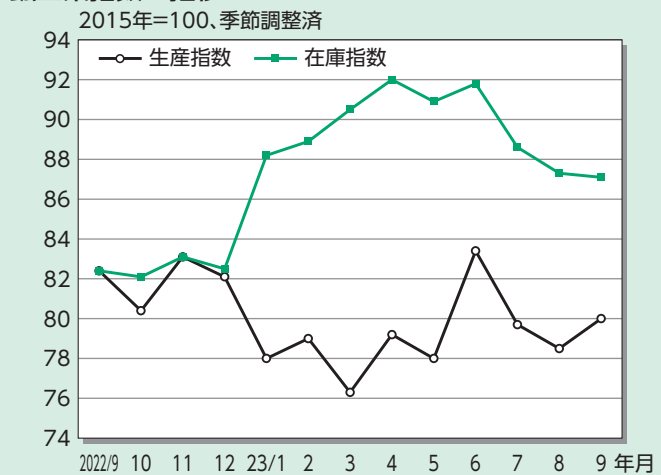
資料: 東日本建設業保証(株)

## 生産 3カ月ぶりに増加

9月の鉱工業指数をみると、生産指数は80.0、前月比+1.9%と3カ月ぶりに増加した。業種別では、化学、プラスチック製品、輸送機械など13業種が増加したものの、生産用機械、電気機械、鉄鋼など10業種が減少した。

在庫指数は87.1、前月比▲0.2%と3カ月連続で減少した。業種別では、プラスチック製品、パルプ・紙・紙加工品、情報通信機械など8業種が増加したものの、電気機械、電子部品・デバイス、輸送機械など12業種が減少した。

## 鉱工業指数の推移



資料: 埼玉県

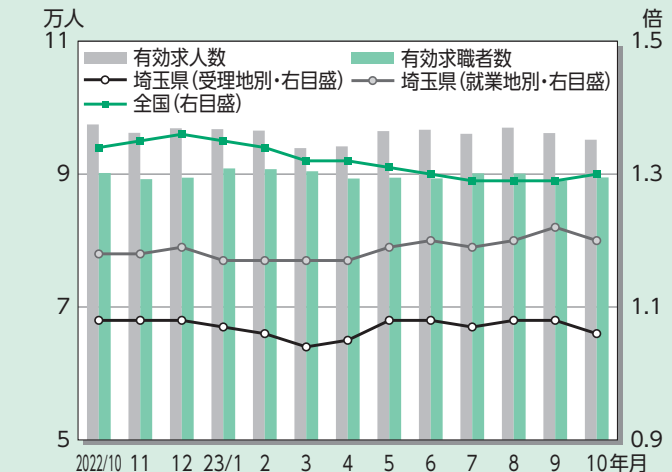
## 雇用 有効求人倍率は前月から下降

10月の受理地別有効求人倍率は、前月から0.02ポイント下降の1.06倍となった。

有効求職者数が89,503人（前月比+0.5%）と、3カ月ぶりに前月を上回るなか、有効求人数は95,173人（同▲1.0%）と2カ月連続で前月を下回った。新規求人倍率は、前月から0.05ポイント上昇の1.92倍となっている。

なお、10月の就業地別有効求人倍率も、前月から0.02ポイント下降の1.20倍であった。

## 有効求人倍率の推移



資料: 埼玉労働局 (注1) 使用している値は季節調整値 (注2) 就業地別有効求人倍率は、埼玉県内を就業地とする、県外での受理分を含めた求人数で算出された参考値

# 月次経済指標

	鉱工業生産指数(季調値)				鉱工業在庫指数(季調値)				建築着工床面積(非居住用)			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	2015年=100	前月比(%)	2020年=100	前月比(%)	2015年=100	前月比(%)	2020年=100	前月比(%)	1,000㎡	前年比(%)	1,000㎡	前年比(%)
2019年	96.4	▲ 4.8	111.6	▲ 2.6	88.3	▲ 0.2	101.0	0.5	2,818	▲ 4.5	48,687	▲ 7.1
2020年	84.3	▲ 12.6	100.0	▲ 10.4	84.5	▲ 4.3	92.6	▲ 8.3	2,363	▲ 16.2	44,236	▲ 9.1
2021年	87.4	3.7	105.4	5.4	87.7	3.8	98.5	6.4	2,929	24.0	48,460	9.5
2022年	83.6	▲ 4.3	105.3	▲ 0.1	84.2	▲ 4.0	101.2	2.7	2,454	▲ 16.2	47,203	▲ 2.6
22年 9月	82.4	▲ 5.5	107.3	▲ 0.5	82.4	▲ 0.2	103.4	1.7	214	45.1	3,589	▲ 3.0
10月	80.4	▲ 2.4	105.5	▲ 1.7	82.1	▲ 0.4	103.2	▲ 0.2	114	▲ 45.0	3,599	▲ 32.4
11月	83.1	3.4	105.5	0.0	83.1	1.2	103.2	0.0	150	▲ 64.0	3,512	▲ 6.0
12月	82.1	▲ 1.2	104.9	▲ 0.6	82.5	▲ 0.7	103.1	▲ 0.1	173	▲ 29.9	3,391	▲ 28.6
23年 1月	78.0	▲ 5.0	100.8	▲ 3.9	88.2	6.9	102.4	▲ 0.7	267	137.5	3,898	20.4
2月	79.0	1.3	104.5	3.7	88.9	0.8	103.4	1.0	158	▲ 1.0	3,570	▲ 3.8
3月	76.3	▲ 3.4	104.8	0.3	90.5	1.8	103.8	0.4	131	▲ 2.6	2,803	▲ 22.7
4月	79.2	3.8	105.5	0.7	92.0	1.7	103.7	▲ 0.1	215	▲ 24.5	4,804	▲ 1.3
5月	78.0	▲ 1.5	103.2	▲ 2.2	90.9	▲ 1.2	105.6	1.8	149	▲ 31.3	3,254	▲ 17.0
6月	83.4	6.9	105.7	2.4	91.8	1.0	105.8	0.2	239	▲ 3.3	3,148	▲ 34.2
7月	79.7	▲ 4.4	103.8	▲ 1.8	88.6	▲ 3.5	106.4	0.6	78	▲ 68.0	3,612	▲ 27.5
8月	78.5	▲ 1.5	103.1	▲ 0.7	87.3	▲ 1.5	105.0	▲ 1.3	223	▲ 45.0	3,523	▲ 11.5
9月	80.0	1.9	103.6	0.5	87.1	▲ 0.2	103.6	▲ 1.3	161	▲ 24.9	3,617	0.8
10月			104.9	1.3			104.2	0.6	173	51.2	4,622	28.4
11月												
資料出所	埼玉県		経済産業省		埼玉県		経済産業省		国土交通省			

●鉱工業在庫指数の年の数値は年末値

	新設住宅着工戸数				所定外労働時間(製造業)				常用雇用指数			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	戸	前年比(%)	戸	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	2020年=100	前年比(%)	2020年=100	前年比(%)
2019年	50,660	▲ 13.4	905,123	▲ 4.0	15.2	▲ 12.7	16.7	▲ 7.4	99.3	1.9	99.7	1.3
2020年	48,039	▲ 5.2	815,340	▲ 9.9	12.3	▲ 19.4	13.4	▲ 19.8	100.0	0.7	100.0	0.3
2021年	50,154	4.4	856,484	5.0	13.4	9.1	15.3	14.7	98.6	▲ 1.5	99.8	▲ 0.2
2022年	52,138	4.0	859,529	0.4	15.0	11.8	16.0	4.3	98.7	0.1	99.0	▲ 0.8
22年 9月	4,282	▲ 0.2	74,004	1.1	14.7	4.1	16.1	7.9	98.4	0.7	99.2	▲ 0.4
10月	4,623	▲ 7.9	76,590	▲ 1.8	15.7	11.9	16.5	9.1	98.6	0.9	99.2	▲ 0.5
11月	4,074	▲ 3.5	72,372	▲ 1.4	15.5	11.3	16.6	3.1	98.7	0.8	99.3	▲ 0.3
12月	4,379	7.3	67,249	▲ 1.7	15.8	5.8	16.5	▲ 0.7	99.1	1.2	99.3	▲ 0.3
23年 1月	4,448	21.1	63,604	6.6	14.2	0.0	14.5	▲ 6.5	98.9	0.5	99.1	0.6
2月	4,185	0.6	64,426	▲ 0.3	15.6	3.9	15.6	▲ 6.1	98.4	▲ 0.5	98.9	0.6
3月	4,081	▲ 14.6	73,693	▲ 3.2	15.9	0.0	15.8	▲ 6.0	98.0	▲ 0.3	98.2	0.6
4月	4,169	▲ 5.7	67,250	▲ 11.9	16.2	0.6	15.5	▲ 7.1	98.5	0.0	99.9	0.7
5月	4,172	▲ 8.5	69,561	3.5	14.6	6.6	14.1	▲ 2.1	98.9	0.2	100.1	0.8
6月	4,570	11.3	71,015	▲ 4.8	14.6	0.7	14.9	▲ 3.2	99.4	0.5	100.1	0.6
7月	4,107	4.1	68,151	▲ 6.7	14.9	▲ 0.7	15.2	▲ 5.6	99.3	0.4	100.2	0.7
8月	4,535	▲ 11.8	70,389	▲ 9.4	14.2	2.1	14.2	▲ 5.9	98.2	▲ 0.4	100.0	0.7
9月	4,609	7.6	68,941	▲ 6.8	15.0	2.1	15.2	▲ 5.6	99.0	0.6	100.0	0.8
10月	5,409	17.0	71,769	▲ 6.3			P15.6	P▲ 5.4			P100.0	P0.8
11月												
資料出所	国土交通省				埼玉県		厚生労働省		埼玉県		厚生労働省	

●所定外労働時間、常用雇用指数はいずれも事業所規模30人以上、Pは速報値



# 月次経済指標

	有効求人倍率(季調値)		新規求人数				百貨店・スーパー販売額			
	埼玉県	全国	埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	倍	倍	人	前年比(%)	千人	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
2019年	1.31	1.60	35,779	▲ 0.7	959	▲ 1.8	10,030	▲ 1.5	193,962	▲ 1.3
2020年	1.00	1.18	28,794	▲ 19.5	751	▲ 21.7	12,572	0.6	195,050	▲ 6.6
2021年	0.93	1.13	29,706	3.2	782	4.1	13,225	0.4	199,071	0.6
2022年	1.03	1.28	32,480	9.3	866	10.8	13,431	0.6	206,603	3.2
22年 9月	1.08	1.32	33,940	12.0	888	9.8	1,075	▲ 0.6	16,299	4.1
10月	1.08	1.34	35,088	5.4	925	7.9	1,118	2.5	17,326	4.1
11月	1.08	1.35	32,888	1.2	865	8.7	1,122	2.5	17,590	2.4
12月	1.08	1.36	33,317	7.5	849	4.8	1,390	3.4	22,266	3.6
23年 1月	1.07	1.35	34,686	5.1	939	4.2	1,123	2.3	17,681	4.9
2月	1.06	1.34	33,839	5.7	926	10.4	1,036	2.0	15,820	4.7
3月	1.04	1.32	30,527	▲ 3.8	898	0.7	1,157	1.9	17,669	3.2
4月	1.05	1.32	31,640	1.9	841	▲ 0.9	1,119	4.7	17,095	4.8
5月	1.08	1.31	32,771	7.2	834	3.8	1,154	3.5	17,437	3.4
6月	1.08	1.30	31,218	▲ 4.1	874	▲ 2.1	1,133	3.9	17,461	4.1
7月	1.07	1.29	30,534	▲ 1.4	833	▲ 2.5	1,212	5.3	18,741	5.5
8月	1.08	1.29	34,370	5.4	847	1.0	1,173	5.0	17,858	6.0
9月	1.08	1.29	31,033	▲ 8.6	858	▲ 3.4	1,129	4.1	17,084	4.5
10月	1.06	1.30	34,450	▲ 1.8	909	▲ 1.8	1,176	4.1	18,018	3.7
11月										
資料出所	埼玉県労働局	厚生労働省	埼玉県労働局		厚生労働省		経済産業省			

●百貨店・スーパー販売額の前年比は既存店ベース

	新車販売(乗用車)台数				企業倒産				消費者物価指数			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	件数(件)	負債額(百万円)	件数(件)	負債額(百万円)	2020年=100	前年比(%)	2020年=100	前年比(%)
2019年	152,208	▲ 2.6	2,821,886	▲ 2.5	329	58,282	8,383	1,423,238	100.2	0.5	100.0	0.5
2020年	136,363	▲ 10.4	2,478,832	▲ 12.2	348	34,146	7,773	1,220,046	100.0	▲ 0.2	100.0	0.0
2021年	130,303	▲ 4.4	2,399,862	▲ 3.2	282	38,106	6,030	1,150,703	99.5	▲ 0.5	99.8	▲ 0.2
2022年	120,086	▲ 7.8	2,223,303	▲ 7.4	285	1,164,079	6,428	2,331,443	101.8	2.4	102.3	2.5
22年 9月	11,692	28.3	211,585	24.7	25	2,340	599	144,871	102.6	2.9	103.1	3.0
10月	9,755	12.6	186,202	23.6	27	3,101	596	86,995	103.2	3.5	103.7	3.7
11月	10,538	2.4	192,904	2.2	25	1,475	581	115,589	103.4	3.4	103.9	3.8
12月	9,914	▲ 9.0	180,792	▲ 5.5	28	2,854	606	79,172	103.6	3.7	104.1	4.0
23年 1月	10,968	9.4	202,255	11.2	24	2,475	570	56,524	103.9	3.9	104.7	4.3
2月	12,756	21.8	236,704	28.1	27	1,691	577	96,580	103.5	3.2	104.0	3.3
3月	16,557	8.6	330,162	16.0	23	2,552	809	147,434	104.0	3.3	104.4	3.2
4月	10,071	25.7	193,042	25.8	23	2,869	610	203,861	104.5	3.2	105.1	3.5
5月	9,787	36.1	179,804	31.8	26	2,404	706	278,734	104.4	2.9	105.1	3.2
6月	11,631	27.1	226,760	33.6	25	2,643	770	150,947	104.6	3.2	105.2	3.3
7月	11,657	20.4	221,656	18.7	34	4,826	758	162,137	104.8	2.9	105.7	3.3
8月	9,801	16.5	183,299	18.8	31	3,057	760	108,377	105.1	2.7	105.9	3.2
9月	12,558	7.4	237,816	12.4	30	1,704	720	691,942	105.4	2.8	106.2	3.0
10月	11,586	18.8	214,683	15.3	29	2,118	793	308,010	106.4	3.2	107.1	3.3
11月	12,513	18.7	224,586	16.4	34	2,991	807	94,871				
資料出所	日本自動車販売協会連合会				東京商工リサーチ				総務省			



さいたま市長 清水 勇人氏

## 市長のメッセージ

平成13年5月1日に誕生したさいたま市は、平成15年4月の政令指定都市への移行、平成17年4月の岩槻市との合併を経て、人口約134万人を擁する首都圏を代表する大都市へと発展してきました。

昨年4月には政令指定都市に移行して20周年という節目を迎え、本市の強みにさらに磨きをかけ、新たな時代にふさわしいSDGs未来都市として成長発展・シン力を遂げていくために、市民や事業者など様々なステークホルダーの皆様と力を合わせ、公民学共創により、誰もが「住みやすい」「住み続けたい」と思える持続可能なまちづくりを進めていきます。

## はじめに

さいたま市は、昨年4月に政令指定都市移行・区制施行から20年の節目を迎え、各区で記念事業が行われている。人口は134万人を超え、首都圏有数の大都市へと発展を遂げた。古くは中山道の宿場町として発達してきた歴史を持ち、現在は東北・上越など新幹線6路線をはじめ、JR・私鉄各線が結節する東日本の交通の要衝となっている。東日本の玄関口という地理的優位性を生かし、東日本連携を積極的に進め、東日本全体の活性化にも取り組んでいる。

市の中央部には見沼田んぼ、西部には荒川、東部には元荒川があり、様々な生物が生息する緑地や水辺などの豊かな自然にも恵まれており、都市機能と自然環境がバランスよく配置されたまちである。

市内各地では市街地再開発事業が進行中で、大型複合施設の建設が進められており、まちのさらなる発展が期待されている。



全市立学校に太陽光発電設備・蓄電池を導入(写真は「つばさ小学校」)

## 2050年CO<sub>2</sub>ゼロを目指して

地球温暖化の進行とともに、世界各地で異常気象や自然災害が多発している。市では、早くから地球温暖化対策を推進し、温室効果ガス排出量の削減に積極的に取り組んでいる。これまで電気自動車や燃料電池自動車、再生可能エネルギー等の普及拡大や、住宅の省エネ・創エネ化に対する補助金など様々な施策を実施してきた。現在、市役所では約100台の電気自動車が稼働しており、また2013年度からの3年間で、太陽光発電設備及び蓄電池が、避難所に指定されている全ての市立学校に導入された。これは全国でも珍しい取り組みである。

20年7月には、2050年までに二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出実質ゼロを目指すことを表明し、「ゼロカーボンシティの実現」という目標を明確に定めた。21年5月「さいたま市気候非常事態宣言」を发出し、再生可能エネルギー等の最大限導入とエネルギーの地産地消を推進していく。

そして22年4月、環境省により、全国で初めてとなる「脱炭素先行地域」に他の25地域とともに選出された。市は埼玉大学と芝浦工業大学、東京電力パワーグリッド埼玉総支社と共同で、市内の公共施設や各大学のキャンパス、ビジネス・商業・住生活エリア等を対象に、省エネ、再エネなど脱炭素に資する政策を展開している。さらに23年4月には重点対策加速化事業にも選定され、市民事業者と連携し、脱炭素社会に向けた持続可能な都市の実現を目指している。

## さいたま市概要

人口(2023年12月1日現在)	1,344,875人
世帯数(同上)	640,062世帯
平均年齢(2023年1月1日現在)	45.3歳
面積	217.43km <sup>2</sup>
製造業事業所数(経済構造実態調査)	1,167所
製造品出荷額等(同上)	8,821.4億円
卸・小売業事業所数(経済センサス)	7,394店
商品販売額(同上)	52,218.2億円
公共下水道普及率	94.4%
舗装率	83.7%

資料:「令和4年埼玉県統計年鑑」ほか



## 主な交通機関

- JR東北・山形・秋田・北海道新幹線、上越・北陸新幹線  
宇都宮線、高崎線、京浜東北線、埼京線、川越線、武蔵野線  
東武アーバンパークライン、埼玉高速鉄道、埼玉新都市交通(ニューシャトル)
- 首都高速埼玉大宮線 浦和北ICから市役所まで約3km

## ★「全国自治体DX推進度ランキング」全国1位

市民サービスの向上と市役所業務の効率化に向け、20年11月に「さいたま市デジタルトランスフォーメーション(DX)推進本部」が設置された。また、総合的な観点からDXを推進するため、DXにより目指すべき姿を掲げ、DXコンセプトとして「さいたまデジタル八策」を策定。「さいたま市の全ての手続きをデジタルへ」等8つの策からなり、窓口手続のオンライン化の拡充、LINEを活用した情報発信の強化、キャッシュレス決済の対象拡大、デジタルデバイドの解消など、様々な施策が進められている。

さらに、特色ある取り組みとして「地域ICTリーダ」の活動があげられる。地域ICTリーダとは、地域コミュニティにおいて情報化の推進役や相談役となる人材のことで、意欲があり、市が主催する養成講座を受講・修了した人が登録される。ICTが苦手な方からの相談に応じたり、市が公民館等で開催するスマホ講座等の講師として活動したりする。



父子手帖と祖父母手帳

こうした取り組みにより、さいたま市は、時事総合研究所の「全国自治体DX推進度ランキング2023」において、全国の市町村のトップとなった。本調査は、総務省が23年4月に公表した「地方公共団体における行政情報化の推進状況調査」の結果等をもとに、独自方式で点数化したものである。全庁横断的な体制のもと、多方面でDXに取り組んだことが評価につながったといえるだろう。

## ★「子育て楽しいさいたま市」の実現を目指して

安心して子どもを産み育てることができる「子育て楽しいさいたま市」の実現を目指し、様々な子育て支援策を展開している。

認可保育所等の整備を積極的に進め、22年、23年と2年連続で待機児童数ゼロを達成した。各区にある単独型子育て支援センターでは、「パパサンデー」を実施している。パパの参加しやすい日曜日に子どもと一緒に楽しめるイベントや講座を開催し、親子が触れ合う機会を提供している。また、お父さんの育児を応援する冊子「父子手帖」や、孫育てを応援する冊子「祖父母手帳」も大変好評である。

さいたま市は、0~14歳の子どもの転入超過数が15年から8年連続で全国1位となるなど、子育て世代に選ばれる都市となっているが、今後は出産による自然増を増やす取り組みに力を入れる。昨年8月には「こどもまんなか・少子化対策会議」を立ち上げ、庁内横断的な検討を加速している。(樋口広治)



# 市町村経済データ

## 製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等

市町村名	事業所数 (所)	従業者数 (人)	製造品 出荷額等 (億円)	市町村名	事業所数 (所)	従業者数 (人)	製造品 出荷額等 (億円)	市町村名	事業所数 (所)	従業者数 (人)	製造品 出荷額等 (億円)
さいたま市	1,167	28,968	8,821	朝霞市	176	4,405	943	滑川町	43	2,753	1,107
川越市	573	21,603	10,615	志木市	105	1,160	217	嵐山町	54	3,658	1,698
熊谷市	351	13,553	8,224	和光市	88	1,283	326	小川町	84	2,236	1,117
川口市	1,705	22,647	5,202	新座市	244	5,148	1,306	川島町	104	4,052	1,144
行田市	194	8,262	3,401	桶川市	100	3,903	1,148	吉見町	62	3,083	1,223
秩父市	170	5,235	1,215	久喜市	254	12,657	5,158	鳩山町	23	208	40
所沢市	312	7,423	1,730	北本市	81	2,516	653	ときがわ町	91	1,900	541
飯能市	159	5,981	1,824	八潮市	737	12,863	3,967	横瀬町	24	616	322
加須市	295	12,283	4,953	富士見市	75	820	193	皆野町	30	495	73
本庄市	165	7,503	3,558	三郷市	472	6,580	1,251	長瀬町	28	565	95
東松山市	152	9,199	3,053	蓮田市	84	3,781	1,546	小鹿野町	47	1,247	248
春日部市	269	6,925	2,305	坂戸市	113	6,146	1,816	東秩父村	13	135	13
狭山市	225	13,084	11,105	幸手市	102	3,337	1,148	美里町	49	3,201	1,131
羽生市	175	7,212	2,487	鶴ヶ島市	47	3,047	616	神川町	38	1,529	622
鴻巣市	172	6,322	2,250	日高市	176	6,022	2,016	上里町	75	4,018	1,394
深谷市	276	15,105	4,835	吉川市	210	4,417	873	寄居町	85	6,131	3,915
上尾市	264	10,023	4,849	ふじみ野市	118	4,730	1,295	宮代町	29	348	80
草加市	528	12,663	5,688	白岡市	66	2,115	612	杉戸町	90	2,138	501
越谷市	462	9,307	2,347	伊奈町	123	4,081	1,017	松伏町	99	1,656	323
蕨市	75	2,928	1,379	三芳町	213	9,733	3,097				
戸田市	497	10,978	2,305	毛呂山町	51	1,135	325				
入間市	290	12,043	5,194	越生町	37	492	87				
<b>市町村計</b>	<b>13,216</b>	<b>389,587</b>	<b>142,540</b>								

資料:総務省・経済産業省「2022年経済構造実態調査製造業事業所調査」

(注1)個人経営を除く事業所の集計値。

(注2)事業所数、従業者数は2022年6月1日現在、製造品出荷額等は2021年1～12月(1年間)の数値。

## 埼玉りそな経済情報 2024年1月号

2024年1月1日発行

発行 株式会社 埼玉りそな銀行  
 企画・編集 公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団  
 〒330-0063 さいたま市浦和区高砂2-9-15  
 Tel:048-824-1475 FAX:048-824-7821  
 ホームページアドレス <https://www.sarfic.or.jp/>



この冊子は FSC® 認証用紙および環境調和型の植物性インキを使用しています。